

Istanbul Weekly vol.8-no.22

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年7月26日（金）

— 今週のポイント —

政治：F-35 戦闘機の取引停止。

経済：上半期の財政赤字、786 億トルコリラ。

政策金利、24%から 19.75%に引下げ。

治安：イスタンブール警察が過去最高額の偽札押収。

社会：美術館、博物館の入場料が 20%の値上げ。

海外からの携帯電話使用許可課徴金：1,500トルコリラ。

政治

【内政】

●イスタンブール市政

12 日、イマムオール市長は、アンカラ CHP 党本部前で行った演説の中で、ハイリー・バラチュル事務局長を始めイスタンブール市を辞職した 10 名が、兼務していた市関連会社での職務を継続していると非難した。同市の予算 600 億トルコリラのうち、400 億トルコリラがこれらの企業により管理されている。（7 月 14 日付け C 紙 4 面、13 日付けソズジュ紙 10 面）

●イスタンブール市の人事

イマムオール市長は、選挙公約の 1 つであった市管理職への専門家の任命や女性の登用を進めており、21 日、交通担当事務局長に鉄道専門家のオルハン・デミル氏、鉄道システム課長に日本語・英語に堪能なペリン・アルプキョキン准教授、公園庭園緑地課長に建設・都市設計の専門家ヤシン・チャータイ・セチキン教授を任命した。アルプキョキン准教授は 2005 年に名古屋大学で博士号を取得し、イスタンブール工科大学で教鞭を執っている。（7 月 21 日付けソズジュ紙インターネット版）

●通常国会閉会

19 日、第 11 次開発計画の承認後、通常国会が閉会した。今国会で議論が行われていた司法改革パッケージ法案は、10 月 1 日の開会まで持ち越しとなる。イスタンブール市長再選挙により今期の立法作業は 3 月から 5 月にわたり停滞した。（7 月 20 日付け M 紙 12 面）



（写真は、7 月 20 日付け M 紙インターネット版から）

●アドナン・オクタル事件裁判

19 日、171 名が逮捕され 226 名が容疑者となっているアドナン・オクタル事件で、約 4,000 ページにも及ぶ訴状が提出され、9 月 17 日に公判が開かれることとなった。オクタル氏をリーダーとする組織は、「政治的・軍事的スパイ未遂」、「犯罪目的での組織運営」、「性的虐待」等 24 の罪状で起訴されている。同組織は女性らを広告塔として勧誘し、「科学調査財団」として公的に活動していた。（7 月 20 日付け H 紙インターネット版）



（写真は、7 月 24 日付け H 紙インターネット版から）

【外交】

●東地中海の掘削作業に EU から対抗措置

15 日、欧州委員会は、トルコの石油・ガス掘削活動を「違法で南キプロスの主権を侵害する」として、対抗措置を含む声明を、外交委員会の決定を経て発表した。対抗措置の主な内容は、新航路を含む包括的航空輸送協定交渉の締結、加盟前資金援助の停止（欧州投資銀行（EIB）による融資含む）、経済・商業のハイレベル会合の停止など。一方で、トルコ政府においては、オクタイ副大統領が北キプロス連携担当として任命された。（7 月 16 日 C 紙 7 面）

●S-400：アカル防衛大臣とエスパー国防長官代行が電話会談

12 日、アカル防衛大臣とエスパー米国防長官代行が電話で会談し、アカル大臣からは露製ミサイルシステム S-400 購入は選好の問題ではなく必要不可欠なものだったと説明し、パトリオット購入も検討しており、NATO を含むワーキンググループを作るというトルコ側の提案はいまだに有効であると伝えた。エスパー長官からは、「F-35 プロジェクト凍結についての米国

の態度は変わらない。」旨の発言があった。(7月13日付けM紙11面及びソズジュ紙11面)

●F-35 戦闘機の取引停止

(1)17日、トルコがS-400の導入を始めたことを受け、米大統領府及び国防省からトルコとのF-35取引を凍結する発表があった。米大統領府は声明において「S-400の購入決定で、トルコはF-35のプログラムに関与する可能性を失った。」「トルコが同盟国との相互運用性に有害な影響を与える。」「トルコを批判する一方で、米国は、依然としてトルコとの戦略的協力を重要視しており、NATO 同盟としての関係は何層にもわたるところ、F-35のみの問題ではない。」と述べた。

一方で、ボリスフ露副大統領は、ロシア製戦闘機の提供についてトルコと協議する可能性がある旨発言し、ロシア防衛産業会社 Rosteh のセルゲイ・チェメゾフ氏も「トルコ側が要望するならば、Su-35 戦闘機を提供する。」と述べた。(7月18日付けC紙7面及び7月19日C紙6面)

(2)24日、F-35の製造者であるロッキード・マーティン社が、トルコにより製造されているF-35の部品製造を米国内の製造に切替え、2020年3月にはトルコを生産ラインから完全に外すことを発表した。(7月25日付けC紙10面)

●チャヴシュオール外相とポンペオ米国防長官が電話会談

20日、チャヴシュオール外相はポンペオ米国防長官とF-35及びS-400問題、シリア情勢などについて電話会談を行った。(7月21日付けM紙14面)

●チャヴシュオール外相の米対抗措置に対する発言

22日、TGRT 局の番組に出演したチャヴシュオール外相は、米議会がトルコに対する制裁を決定したとしてもトランプ米大統領には延期及び取消の権限があるとし、米国が対抗措置を執るならば、トルコも相応の対応を取る用意がある旨発言した。また、「シリアでの米国によるYPG支援に対し、トルコ国内からインジルリキとキュレジキの両基地を米国に対し使用禁止にせよとの声が寄せられている。」と述べた。(7月23日付けC紙5面)

●ジェフリー米国シリア特別代表との会談

22日、ジェフリー米国シリア特別代表が率いるとする代表团が来訪し、シリア情勢に関する会議に参加したほか、アカル防衛大臣への表敬訪問を行い、今後、防衛関係者による協議を継続することに合意した。同代表团はカルン副大統領との会談のため23日までの滞在予定を24日まで延長した。(7月25日付けC紙4面)



(写真は、7月25日付けC紙インターネット版から)

●トランプ米大統領のトルコ擁護発言

23日、トランプ米大統領は共和党上院議員らと「トルコへの対抗措置」を検討する会議を行い、トルコへ重度の制裁を科すのではなく、協議を通じて問題解決を図るべきと述べた。(7月25日付けC紙10面)

経済

【マクロ経済】

●5月の経常収支、1.51億米ドルの黒字

11日、トルコ中央銀行は、5月の経常収支が1.51億米ドルの黒字であったと発表。前年同月は61.7億米ドルの赤字だった。12か月累計の経常赤字は23.7億米ドル。(7月11日付けDS紙インターネット版)

●フィッチ、トルコの格付をBBからBB-に引き下げ

12日、フィッチはトルコの格付をBBからBB-に更に引き下げたと発表。チェティンカヤ・トルコ中央銀行総裁の更迭により、同行の独立性及び経済政策の信頼性が損なわれたことを理由として挙げた。これによりトルコの格付は、投資適格から3ノッチ低いブラジル、ギリシャ及びバングラデシュと並ぶことになった。(7月12日付けBloomberg)

●4月の失業率、13%

16日、トルコ統計庁(TUIK)は、4月の失業率が13%だったと発表。前月は14.1%、前年同月は9.6%だった。15歳から24歳までの若年層失業率は前年同月から6.3ポイント上昇の23.2%。また、4月の登録外労働(非正規労働)の比率は34.2%で、前年同月から0.9ポイント上昇した。(7月17日HDN紙9面)

●2018年の研究開発(R&D)費、対前年比21.6%増の130億トルコリラ

19日、トルコ統計庁(TUIK)は、2018年の政府による研究開発活動に対する支出額が対前年比21.6%増の130億トルコリラ(24.9億米ドル)に達したと発表。政府負担研究開発費の対GDP比は0.35%、政府予算に占める割合は1.4%だった。なお、2019年の政府負担研究開発費は156億トルコリラ(27.7億米ドル)となっている。(7月19日付けAA)

●7月の消費者信頼感指数、対前月比2%減の56.5

23日、トルコ統計庁(TUIK)は、7月の消費者信頼感指数が対前月比2%減の56.5であったと発表。一般経済状況予測指数は前月から同0.8%減の73.4、家計状況予測指数は同1.7%減の77、失業者予測指数(当館注:同指数の減少は失業者が増加する予想を示す。)は同1.3%減の55.6だった。(7月23日付けTUIK)

●7月の設備稼働率、76.2%

24日、トルコ中央銀行は、トルコの製造業における7月の設備稼働率(CUR)が、前月の77.1%から0.9ポイント低下の76.2%であったと発表。本統計は1,726社からの回答に基づいて算出されている。(7月25日付けHDN紙インターネット版)

【財政】

●上半期の財政赤字、786億トルコリラ

16日、財務省は、2019年上半期の財政収支が786億トルコリラの赤字を計上したと発表。同期の歳入は4,030億トルコリラで、対前年同期比14%増。歳出は同20.5%増の4,816億トルコリラだった。利子の支払いは同50%増の507億トルコリラだった。(7月17日付けHDN紙9面)

●2019年6月時点の政府の総負債残高、2,110億米ドル

23日、財務省は、2019年6月末時点の政府総債務残高が1.22兆トルコリラ(2,110億米ドル)であったと発表。うち49.95%が外貨建て。一方で、政府の債権残高は186億トルコリラ。2018年末時点での政府総負債残高は1.07兆トルコリラだった。(7月24日付けHDN紙9面)

【金融】

●5月の民間部門の短期対外債務残高、120億米ドル

17日、トルコ中央銀行は、5月時点の民間部門の短期対外債務残高が2018年末から34億米ドル減少し120億米ドルだったと発表(うち、72.5%が金融機関の負債)。長期対外債務残高も同期間に50億米ドル減少し2,045億米ドル(48.1%が金融機関の負債)となった。5月末時点で今後12か月に返済が予定されている対外債務総額は586億米ドル。(7月18日付けHDN紙9面)

●政策金利、24%から19.75%に引下げ

25日、トルコ中央銀行は、政策金利を従来の24%から425ベースポイント引き下げ、19.75%とすると発表。2015年2月以降、初めての金利引き下げとなった。(7月25日付けHDN紙インターネット版)

●欧州投資銀行、トルコにおける新たな融資を凍結

24日、欧州投資銀行(EIB)は、少なくとも2019年末まで、トルコにおける新たな融資を凍結することを発表した。本決定は、東地中海のキプロス沖で天然ガス採掘を実施しているトルコに対する制裁の一部とされる。EIBはトルコに対し過去3年で年間4億ユーロから22億ユーロの融資を提供し、単独では最大規模の貸し手。(7月24日付けHDN紙インターネット版)

【経済政策】

●第11次国家開発計画、国会通過

18日、第11次国家開発計画が国会で承認された(当館注:「国家開発計画」は旧国家計画庁(現大統領府戦略予算局)により、1963年から5年ごとに策定、実施されている。)。同計画によれば、トルコはGDPを2023年までに1兆800億米ドルに増加させ、一人当たりのGDPは1万2,484米ドルにまで引き上げるとされる。

(7月19日付けHDN紙インターネット版)

【自動車】

●2019年上半期、自動車73万5千台生産

自動車生産者協会(OSD)の発表によれば、2019年上半期の乗用車及び軽商用車の生産台数が対前年同期比13%減の73万5,000台であった。うち、86%が輸出されたが、同8%減の63万4,768台で、輸出額は同7%減の156億米ドルであった。トルコ国内の自動車販売台数は対前年比45%減の20万台であった。(7月15日付けHDN紙インターネット版)

【企業の動き】

●日本ペイント、ベテック・ボヤ社の買収を完了

11日、日本ペイントが、塗料及び絶縁材を生産するベテック・ボヤ社及びその子会社のフィッリ・ボヤ社の株式の取得を完了したことが報じられた。日本ペイントは本年4月26日にベテック・ボヤ社と株式譲渡契約に署名。買収総額は14億トルコリラ。今後、日本ペイントはベテック・ボヤ社の既存の債務を借り換えるため増資を行う予定。(7月11日付けD紙インターネット版)



(写真は、7月11日付けD紙インターネット版から)

●フォルクスワーゲン、トルコに新工場の設置を決定

12日、独フォルクスワーゲンは、複数のモデルの自動車生産工場をトルコに設置することを決定し、トルコにおける販売代理店であるドウシュ自動車に増資することを発表した。関係筋によれば、フォルクスワーゲンの17%の株主であるカタール(当館注:カタールの政府系ファンドであるカタール投資庁(QIA))が新工場拠点としてトルコを後押ししたという。(7月13日付けDS紙インターネット版)

●アナドル・いすゞ、操業以来17万台目となる車両を生産

1983年に操業を開始したアナドル・いすゞ社は、22日に実施された式典で、従業員らが生産17万台目となるバスを生産ラインから迎えた。同社はISUZUのブランド名の下にバス、中型バス、トラック等を生産。オズシルハン・アナドル・グループ会長は、36年にわたる日本のいすゞとの共働に非常に満足していると発言。(7月22日付けAA)



(写真は、7月22日付けAAから)

【観光】

●業界団体:2019年は観光客数及び観光収入ともに対前年比10%増の見込み

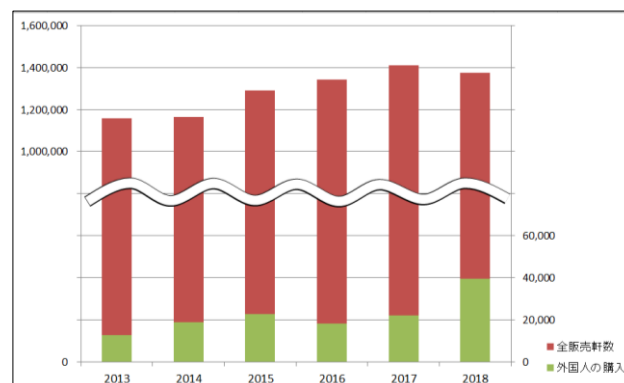
アユック・トルコ宿泊業者連盟(TUOFED)会長は、今年の観光業界は対前年比10%増のペースで成長しており、5,000万人を超える観光客数が予想されると発言。(7月22日付けAA)

【不動産】

●6月の住宅販売、対前年同月比48.8%減の61,355軒

17日、トルコ統計庁(TUIK)は、6月の住宅販売数統計を発表。対前年同月比48.6%の6万1,355軒で、2013年にTUIKが統計を開始して以来最も低い数字となった。一方で、外国人に対する住宅販売数は同30.5%増の2,689軒で、2019年上半期では対前年同期比69%増の1万9,952軒だった。(7月18日付けHDN紙9面)

【住宅販売件数の推移(2013年～2018年)】



(グラフはTUIKデータに基づき当館作成)

治安

●トウンジェリ県で PKK の爆弾により 2 名の子供死亡

15 日、トルコ東部トウンジェリ県において、PKK の IED (即席手製爆弾) により 8 歳の男の子と 4 歳の女の子の兄妹が死亡した。被害者らは田園地帯を歩いていた際に爆発に巻き込まれたと思われ、治安当局が調査している。

(7 月 15 日付け S 紙インターネット版)

●イスタンブール空港で乗客荷物から多数の銃器部品押収

19 日、アメリカからトルコへ旅行に訪れたリビア国籍の人物のスーツケースから、52 本の弾倉、9 本の銃身など計 80 丁分の銃器部品が押収された。警察はテロと密輸双方の可能性を捜査中である。

(7 月 19 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、7 月 19 日付け HDN 紙インターネット版から)

●FETO リーダーの甥に懲役 12 年

17 日、FETO の指導者ギュレン氏の甥に対してテロ組織への関与の罪により 12 年の禁固刑が宣告された。被告は軍用電話回線を扱う電気通信会社の従業員で、テロ活動に関与していたとされる。(7 月 21 日付け S 紙インターネット版)

●イズミル県で FETO 関連の一斉逮捕

20 日、トルコ西部イズミル県で FETO との関係が疑われる 48 名が一斉逮捕された。容疑者らはトルコ空軍の軍人で、FETO の暗号アプリを使用していた。容疑者の 1 人は内務省の最重要指名手配者であり、クーデター未遂後サカリア県で消息を絶っていた。(7 月 21 日付け S 紙インターネット版)

●イスタンブール警察が過去最高額の偽札押収

19 日、警察は金融犯罪捜査を行い、イスタンブール県エセンユルト区において約 2 億 7,100 万ドルの偽造紙幣を押収した。併せて容疑者 5 名も逮捕されており、うち 1 名は過去に FETO 関連容疑で解雇された公務員であり、警察は、偽造紙幣が FETO へ流れていたか否かについても調査している。(7 月 22 日付け S 紙インターネット版)



(写真は、7 月 22 日付け S 紙インターネット版から)

●ハッキヤリ県で PKK による沿道設置の爆弾で 1 名死亡

23 日、トルコ東部のハッキヤリ県において、PKK により沿道に設置された爆弾により民間人 1 名が死亡した。事件時、被疑者は車両を運転中で前方車を追い越した際に道路上に設置された爆弾が爆発し死亡した。(7 月 23 日付け S 紙インターネット版)



(写真は、7 月 23 日付け S 紙インターネット版から)

●イスタンブールで違法薬物約 92 キロ押収

24 日、イスタンブール警察は県内東部ベイリクドゥズ区においてトラックの中から約 92 キロの麻薬を押収した。併せて車両を運転していた 2 名を逮捕された。容疑者らは麻薬を国内で流通させようとしていたとして捜査されていた。(7 月 25 日付け S 紙インターネット版)

社会

●ベシクタシュが香川選手と再契約締結予定

ベシクタシュに期限付きで移籍し、多くのファンから支持を得ていた香川選手が、同チームと再契約を結ぼうとしている。近日中にベシクタシュと 150 万ユーロの 1 年延長オプション付き 2 年契約を締結する予定。(2019 年 7 月 17 日付け M 紙インターネット版)



(写真は、7 月 17 日付け M 紙インターネット版から)

●第 31 回ボスフォラス海峡縦断水泳大会が開催

21 日、第 31 回「ボスフォラス海峡縦断水泳大会」が開催された。59 か国から合計 2,400 人の選手が出場し、男子の部及び女子の部共にトルコ人選手が優勝した。参加者は、アジア側のカンルジャからヨーロッパ側のクルチェシメまでの 6.5 キロの距離を泳ぐ。(7 月 21 日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、7 月 23 日付け HDN 紙インターネット版から)

●美術館、博物館の入場料:20%値上げ

文化観光省は、美術館及び博物館の入場料を 15 日から 20% 値上げした。これによりアヤソフィア博物館及びトプカプ宮殿博物館の入場料は 60 トルコリラから 72 トルコリラになり、トプカプ宮殿内にあるハーレムの入場料は 35 トルコリラから 42 トルコリラとなった。(7 月 17 日付け BIRGUN.NET)



(写真は、7月17日付け BIRGUN.NET から)

●海外からの携帯電話使用許可課徴金:1,500トルコリラ

18日付けのスマートフォンに関する新たな大統領令が19日付け官報に掲載された。これによれば、旅行者によって外国から持ち込まれたスマートフォンの使用許可課徴金は、1,500トルコリラと定められた(従来の課徴金額は、618.65トルコリラ。)。同大統領令は、19日から施行される。

(7月19日付けH紙インターネット版)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	Ihlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.7.26 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	7件	0件	1件	0件	6件	0件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 【広域情報】渡航先からの「いきもの(動植物や昆虫等)」の持ち出しに関する注意喚起 (7/23)
- 【広域情報】夏休みの海外安全対策と「たびレジ」登録のお願い (7/19)
- 西牧総領事のイマムオール・イスタンブール市長表敬 (PDF) (7/19)